

# FUJIFILM NEWS

株主のみなさまへ

*JUNE 2006 vol.70*



## 株主の皆さまへ



株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社の平成17年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)連結売上高は、成長著しいインフォメーション分野の大幅な販売増や、国内および海外向けともに販売が好調なデジタル複合機を中心に、ドキュメント分野の伸びが寄与して、対前年比で約1,400億円(5.5%)増の2兆6,674億円という過去最高額を達成いたしました。旺盛な需要の続くフラットパネルディスプレイ材料は対前年比35%の伸びを示し、印刷システム・電子材料では事業領域の拡大が着実に販売増に結びついております。更に医療分野では、医療用画像情報ネットワークシステム「SYNAPSE」や電子内視鏡などによる大幅な販売の上乗せ、光学デバイス事業における携帯電話用レンズの販売増など、インフォメーション分野で1,000億円以上の増販を達成しました。これらの事業は、近年の積極的な設備投資・研究開発投資・M&A投資の効果により、大きな成長エンジンに育ちつつあり、事業領域・事業規模の拡大に着実に貢献しております。

一方、利益につきましては、イメージング分野を中心とする大規模な構造改革を前倒しで進め、これに伴う巨額の一時費用860億円を計上した影響から、税引前利益は796億円(同51.0%減)、当期純利益は370億円(同56.2%減)となりました。この構造改革は、カラーフィルムなどの今後の需要減も織り込んで、生産体制を中心に、研究開発・販売・流通に至る全ての事業プロセスの適正化を全世界レベルで進めるもので、平成17年度から平成18年度の2年間で総額1,650億円、平成18年度で引き続き790億円の費用計上を見込んでおります。平成18年度は、構造改革の仕上げの年として、

イメージング分野を今後も安定的に収益を出していける事業構造に再編していきます。また、フラットパネルディスプレイ材料事業をはじめ成長著しいインフォメーションやドキュメントの事業領域において、引き続き、タイミング良い設備投資や研究開発投資、M&A投資を行い、それぞれの成長事業を更に大きく伸ばしていくことで、平成19年度には過去最高益となる営業利益2,000億円の達成を目指します。

更に、次の世代を担う新規事業の創出に向けた高水準の研究開発投資や、M&A投資も引き続き積極的に進めていきます。本年4月には、新規事業・製品の基盤となる先端研究やコア技術開発のため、新たに「富士フィルム先進研究所」を創設するなど、研究体制の強化も図りました。また、平成18年10月1日からは、持株会社「富士フィルムホールディングス株式会社」を中核とする新たなグループ経営体制に移行し、グループ全体の戦略立案機能の強化、経営資源の全体最適配分、コラボレーション領域の拡大など更なる連結経営の強化を進めます。

当社は、これら重点課題を中期経営計画「VISION75(2006)」として再設定し、早急なV字回復と、更に大きな成長軌道に乗せていくため、積極果敢に取り組んでいきます。株主の皆さまにおかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月

代表取締役社長・CEO 古森重隆

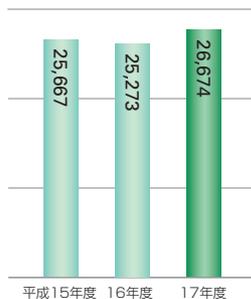
## 業績サマリー 平成17年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

### 財務ハイライト

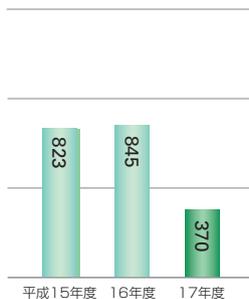
単位:百万円(1株当たり当期純利益、配当金を除く)

	平成17年度	平成16年度
売上高	2,667,495	2,527,374
営業利益	70,436	164,442
税引前利益	79,615	162,346
当期純利益	37,016	84,500
1株当たり当期純利益(円)	72.65	164.78
1株当たり配当金(円)	25.00	25.00
研究開発費	182,154	168,017
設備投資額	179,808	157,420
減価償却費	225,434	182,286
資産合計(期末)	3,027,491	2,983,457
資本合計(期末)	1,963,497	1,849,102

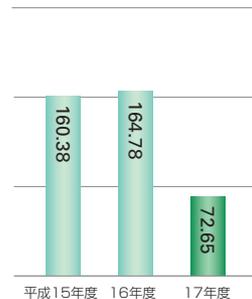
売上高 (億円)



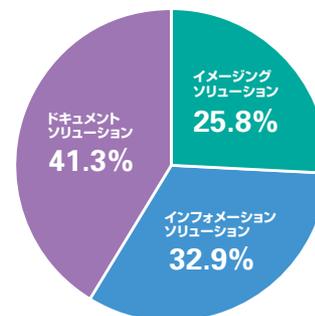
当期純利益 (億円)



1株当たり当期純利益 (円)

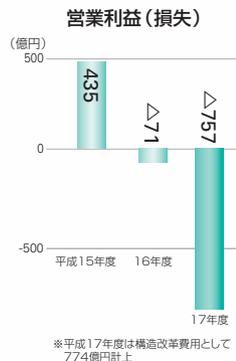
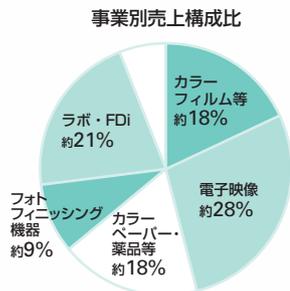


売上構成比 (平成17年度)



## イメージング ソリューション

イメージング ソリューション部門は、カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング 機器、現像プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等から構成されています。



FinePix F11



FinePix Z2

### 新たな領域を切り拓いた高感度デジタルカメラ

手ブレ・被写体ブレに強く、暗いところでもきれいに撮れる「高感度」を特長とするデジタルカメラ「FinePix F10/F11」「FinePix Z1/Z2」など高感度モデルがデジタルカメラの売上増に貢献。

### 抜本的な構造改革を平成17～18年度で集中的に断行

カラーフィルムの需要減少が急速に進む中、イメージング ソリューション部門の最大の課題は、構造改革の推進です。平成17年度の構造改革費用は、イメージング ソリューション 774億円で、計画よりも若干前倒しで進めています。市場規模に合わせた事業構造の最適化を図り、写真文化を守り続けていきます。

デジタルカメラについては、当社独自の技術を生かした高画質・高感度デジタルカメラの評価が高まり、日本で好調な販売を記録したほか、欧州・アジアでも販売が拡大しました。デジタルミニラボ「フロンティア」については、大手取引先への導入が一巡したことにより販売が減少していますが、店頭プリント受付機の設置強化や中小規模店への拡販を図るとともに、デジタルミニラボの製品開発・アフターサービス分野においてノーリツ銅機(株)との提携を推進していくことで、「お店プリント」の一層の充実を図ります。

従来のデジタルカメラ



高感度FinePix



### Close up

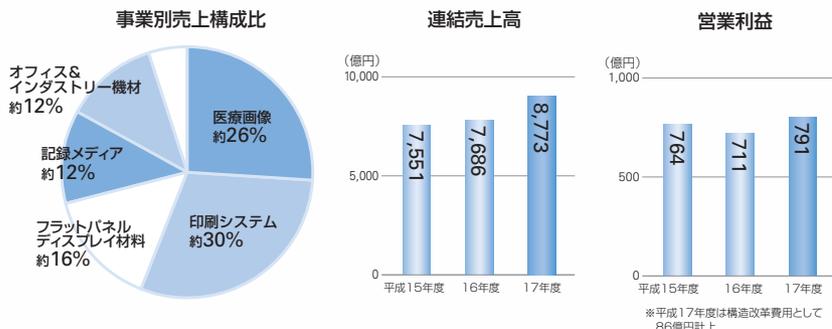
### デジタルカメラ「FinePix F30」 ◆ 新製品

有効画素数630万画素のフル画素で最高感度ISO3200を実現した高感度デジタルカメラ。超高感度のメリットを最大限に生かし、夜景などのより光量の少ないシーンや動きの激しいスポーツシーンなどでの手ブレ・被写体ブレを防止できます。ISO800/1600でも、従来よりもノイズの少ない高画質を実現しています。また、「i(アイ)フラッシュ」の搭載により、撮影シーンや被写体に合わせてフラッシュ光量も自動調整されるので、光量オーバーによる白とびを防止します。シャッターを一回押すだけでノンフラッシュ/フラッシュ撮影を連続して行う「高感度2枚撮り」機能も搭載。



## インフォメーション ソリューション

インフォメーション ソリューション部門は、医療画像用・印刷用の各種システム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、オフィス&インダストリー機材等から構成されています。



### すべての分野で増収を達成。大きく成長する事業領域

旺盛な需要の続くフラットパネルディスプレイ材料事業が前年比35%と大幅にアップしたのをはじめ、すべての事業で売上を伸ばし、売上高は前年比14.1%増の8,773億円を達成しました。営業利益についても、フラットパネルディスプレイ材料の大幅な増収などにより、前年比11.2%増の791億円となりました。

医療画像事業では、デジタルX線画像診断システム「FCR」などの機器並びに材料製品の販売が好調に推移しました。医療用画像情報ネットワークシステム「SYNAPSE」の導入も順調に進み、好評を得ている経鼻内視鏡など電子内視鏡も売上が急成長しています。印刷システム事業では、CTPシステム関連製品の販売が好調で大幅に売上を伸ばしました。記録メディア事業ではDVDディスクなど価格競争が熾烈な状況が続いておりますが、主力製品である「LTO Ultrium3」やIBM社の「3592」用データカートリッジなどデータストレージテープの売上が着実に増加しています。オフィス&インダストリー事業は、光学分野での携帯電話用メガピクセル対応レンズユニットの増販などをはじめ、大幅に売上を伸ばしています。

引き続きフラットパネルディスプレイ材料・電子材料・インクジェット用インクなど「高機能材料」や、「医療／ライフサイエンス」「グラフィックアーツ」「光学デバイス」といった成長分野に積極的な経営資源を投入することにより、当社独自の差別性の高い技術を生かした高付加価値の製品開発の推進や、生産能力の増強、グローバルな販売力の強化を図り、更なるグループ全体の事業拡大を強力に牽引していきます。

※LTO, Ultriumは、ヒューレットパッカード社、及びIBM社の米国及びその他の国における登録商標です。



### デジタルX線画像診断システム 「FCR CAPSULA SYSTEM」

X線画像診断のデジタル化を牽引した「FCR(フジ コンピューテッド ラジオグラフィ)」を、開業医向けにコンパクトに、そしてX線撮影～画像表示機能、病診連携に必要な機能をオールインワンにしたシステム。今後ますます増加すると見込まれる診療所への拡販にも注力しています。

Close up and-fujifilm.jp

### 「世界は、ひとつずつ変えることができる。」

フィルター・医療・ライフサイエンス・液晶ディスプレイ用材料など、富士フィルムのBtoB製品をもっと知っていただこうと、「世界は、ひとつずつ変えることができる。」をスローガンに掲げ、新聞広告、ホームページで展開しています。実は身の回りにあふれている富士フィルム製品。富士フィルムの違う一面を発見してみてください。詳しくはホームページへ。



<http://and-fujifilm.jp/>

## ドキュメント ソリューション

ドキュメントソリューション部門は、連結子会社である富士ゼロックスによる事業で、オフィス用複合機・複写機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、用紙、消耗品、オフィスサービス等から構成されています。



### 低価格機を中心にカラー複合機やオフィスプリンターの供給が拡大

国内及び欧米向けの輸出を中心に、デジタル複合機、レーザープリンターの販売が拡大したことが寄与し、売上高は前年比8.4%増の1兆1,007億円となりました。営業利益についてはカラー複合機やプリンター等の戦略的新製品開発に係る研究開発費、及び基幹情報システムの稼働に伴う減価償却費等の費用が増加したことに加え、前年度に富士ゼロックス厚生年金基金の代行給付返上に伴う一過性の利益を含んで計上していたことから、前年比33.2%減の670億円となりました。

オフィスプロダクト事業では、e-文書法や個人情報保護法の施行に伴う文書セキュリティ強化や文書の統合管理のニーズの高まりに対応し、新コンセプトの“Apeos”に基づいた「ApeosPort」シリーズを中心にラインアップを強化しています。

オフィスサービス事業においては、国内ではドキュメントアウトソーシングビジネスが引き続き伸長したほか、文書管理システムの販売も好調に推移しています。更に企業における内部統制システムの強化が喫緊の経営課題となる中、事業拡大の基盤強化も進めています。

また、今後の成長分野であるサービス事業の強化をサポートすべく、販売会社の基幹チャネル化を含め、平成17年10月に国内営業体制を一新。直販営業部隊を東京・名古屋・大阪の大都市圏に集約し、大手企業を核とする国内外の企業群に対する営業に特化するとともに、販売会社は地域に密着した経営の下で営業・保守が一体となって機動性を生かしたサービス営業を展開していきます。



### ApeosPort II

デジタル複合機をベースに、ネットワーク上に開かれたオフィス環境への「入口」となる機能を持つ「ApeosPortシリーズ」。新発売の「ApeosPort II」では、企業内（イントラネット）における基幹システムとの連携にとどまらず、外部アクセス対応範囲をインターネットにまで拡大。企業の枠を超えたドキュメント活用を可能にしました。また、企業のファイアーウォールを超えたサービス環境において安全に文書活用を行うため、セキュリティ機能を強化しています。

### 乳化重合トナー新工場棟稼働

カラー複合機やモノクロ複合機の販売が着実に拡大する中、これらに使用する「乳化重合(EA)トナー」の生産能力を拡大するため、「EATナー」専門の最新鋭プラントを備えた富士ゼロックスイメージングマテリアルズ(富山県滑川市)は新工場棟を建設、平成17年12月に稼働しました。「EATナー」は、製造工程でのCO<sub>2</sub>排出量35%削減と高画質プリントの両立を可能にしたトナーです。



### Close up 7年連続 省エネ大賞「資源エネルギー庁長官賞」受賞

富士ゼロックスのカラー複合機「ApeosPort/DocuCentre C7750Iシリーズ」などの6機種12商品が、(財)省エネルギーセンター主催の「平成17年度第16回省エネ大賞」において、「資源エネルギー庁長官賞」を受賞しました。富士ゼロックスの「省エネ大賞」受賞は7年連続で、これは業界初です。

同機種は、高速定着と省エネルギーを実現した独自開発の「高速フリーベルトニック定着技術」や、露光装置に高出力ながら低消費電力かつ均一性に優れた面発光型半導体レーザー「VCSEL」の採用により、従来機に比べエネルギー消費量を36%削減するとともに、ウォームアップタイムも約1/4に短縮しています。これがCO<sub>2</sub>などの地球温暖化ガスの排出量削減に貢献し、省エネルギー型社会の構築に資したと評価されました。



果敢に、ダイナミックに、チャレンジングに、スピーディーに!

# 富士フイルムグループの新たな成長戦略

富士フイルムは、取り巻く市場環境が急速に変化する現在を「第二の創業期」と捉えています。

平成18年4月、新たな企業理念「わたしたちは、先進・独自の技術をもって、最高品質の商品やサービスを提供することにより、文化・科学・技術・産業の発展、健康増進、環境保持に貢献し、クオリティ オブ ライフのさらなる向上に寄与します」を制定しました。この企業理念の下、迅速果敢に事業展開を図り、新たな成長軌道に乗せていきます。

## 中期経営計画「VISION75 (2006)」策定

平成16年、「新たな成長戦略の構築」「経営全般における徹底的な構造改革」「連結経営の強化」を基本戦略とした中期経営計画「VISION75」を策定しましたが、イメージング分野における事業環境の変化は当初想定していた以上のスピードで進み、計画とのギャップが大きくなっています。これを踏まえ、本年4月に中期経営計画「VISION75 (2006)」を策定し、従来からの3つの基本戦略を軸に、イメージング分野での抜本的な構造改革と経営資源集中による既存成長分野・新規事業分野の拡大を行い、平成19年度には過去最高益となる営業利益2,000億円、平成21年度には2,500億円の達成を目指します。

「VISION75 (2006)」では、次の4つを重点課題に掲げています。

■中期経営計画「VISION75 (2006)」業績目標



## 1 構造改革

### イメージング分野を中心とした抜本的な構造改革の集中実施

『写真』は人間の喜びも悲しみも愛も感動も表現する、人間にとってなくてはならない文化です。デジタル化の進展により、写真感光材料市場は縮小していますが、『写真文化』を守り育てることは富士フイルムの社会的使命であり、今後もアナログとデジタルそれぞれの特長を生かしたイメージング事業を継続し、写真文化の更なる発展に貢献していきます。

そのためにも、市場規模に合わせて事業体制を最適化し、将来にわたり、安定的に収益を確保できる事業構造を構築していきます。

### ■イメージング分野の構造改革

#### 写真感光材料事業

研究開発	生産体制	販売
・研究開発投資の大幅縮小	ワールドワイドベースでの生産能力最適化 ・生産設備の一部停機 ・再編に伴う人員スリム化	・販売/流通における人員スリム化と徹底的な経費削減 ・ラボ拠点の統廃合の推進



#### 電子映像事業

商品化	生産体制・販売
富士フイルムの特長を生かした商品の市場投入	中国を中核とする生産体制の最適化 ・徹底的な経費削減とサプライチェーンマネジメント強化によるトータル在庫削減 生産・販売の徹底的な効率化



#### イメージング事業の最適化

- ・写真文化の維持発展
- ・写真産業のバックアップ

写真の価値を伝える企業メッセージTVCM

### 「PHOTO IS」

平成17年10月より、「PHOTO IS」というメッセージを通じて、写真の持つ多様な価値や素晴らしさを訴求しています。



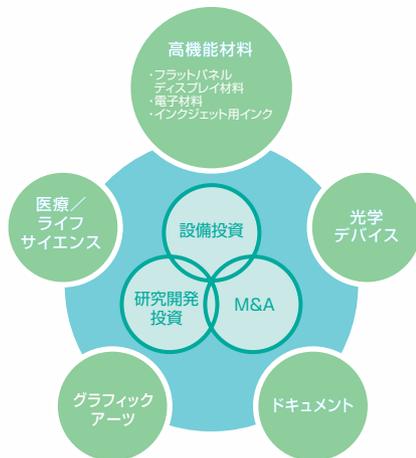
## 2 成長事業の拡大と重点投資

「高機能材料」「医療／ライフサイエンス」「グラフィックアーツ」「ドキュメント」「光学デバイス」を重点事業分野とした成長戦略の推進

富士フィルムは、これまでに写真で培ったケミストリー、フィジックスからオプティクス、エレクトロニクス、ソフトウェアなど高度で幅広い技術、これらをコア技術に多彩な技術領域を付加し、事業領域を広げてきました。

その中で、今後も成長が見込まれる5つの事業を重点事業分野と定め、集中的、かつ積極的に経営資源を投入しています。

重点事業分野に対する成長戦略推進策として、以下の3点を挙げています。



- 急成長分野における**タイミングを逃さない設備投資**
- 医療／ライフサイエンスなど新規事業分野を中心とした**積極的なM&A**
- 差別性の高い新規技術や新製品開発に向けた**高水準の研究開発投資**

成長著しいフラットパネルディスプレイ材料事業では、液晶ディスプレイに不可欠な偏光板保護フィルム「フジタック」の生産子会社である富士フィルム九州の第1工場が平成18年10月に本格稼働の予定ですが、第2、第3工場についても、1～2年、建設計画を前倒しし、積極的な設備投資を実施します。そして、圧倒的な供給能力を背景に、拡大する液晶ディスプレイ市場に向けて安定した供給体制を築き上げ、確固たる地位を堅持していきます。

また、事業領域を拡大する積極的なM&A投資も行い、重点事業分野を中心に新たな収益の柱となる事業に育成し、更なる飛躍につなげていきます。



富士フィルム九州

光を真っすぐ通すことができるという特長を持つ偏光板保護フィルム「フジタック」は、世界シェア8割を占めており、需要が拡大し続けています。これに対応するため、富士フィルム九州を中心に、積極的な設備投資による供給能力の拡大を図っています。富士フィルム九州の第1～3工場の稼働により、「フジタック」の生産能力は2年強で約2倍になる予定です。

### 積極的なM&Aによる事業領域の拡大

#### ライフサイエンス事業

ヘルスケア商品のシーズ探索から開発までをサポートする富士フィルム・シミックヘルスケア(株)を平成17年9月に設立し、事業基盤を強化しました。また、創業ベンチャーの(株)ベルセウスプロテオミクスへ平成18年1月に投資し、抗体医薬品事業の展開を目指すなど、今後も事業拡大を進めます。

#### 電子材料事業

平成16年12月の米国アーケミカルズ社半導体材料部門買収に引き続き、平成17年11月には今後大幅な成長が見込まれる半導体用CMPスラリーの開発・製造会社であるプラナー社の出資持分50%を取得しました。当社のコア技術を活用した差別化製品の開発を進め、フォトレジストをはじめ研磨材など半導体プロセス材料のビジネスを拡大していきます。

#### インクジェット用インク事業

インクジェットプリンター向けインク材料の開発・製造・販売を世界展開しているAvecia Inkjet Limitedを平成18年2月に買収し、FUJIFILM IMAGING COLORANTS LIMITEDを発定。家庭用インクジェットプリンターの普及に伴い需要が大幅に拡大し、今後も安定した需要の伸びが見込まれるインクジェットプリンター向けインク材料分野での事業拡大を図ります。

### 3 新規事業・新製品の創出

#### 研究開発投資の更なる重点化による 将来を担う新規事業・新製品の早期創出

重点投資により、成長事業を大きく伸ばしていく一方、次世代を担う新規事業の創出にも積極的に取り組んでいます。このたび、全社横断的な先端研究、新規事業／新製品の基盤となるコア技術開発を推進することを目的に、「富士フィルム先進研究所」を開設しました。

この研究所は、独創的な将来技術を追求める「先端コア技術研究所」と、富士フィルムの中核技術である有機材料研究を深耕する「有機合成化学研究所」という2つのコーポレートラボが、相互の技術を融合させ、高機能材料／デバイス／システムなどを中心に、圧倒的な差別化技術の確立を図ります。また、今後の重点分野である医療／ライフサイエンス事業の強化・拡大のため、「ライフサイエンス研究所」も設置。研究の早い段階から市場ニーズと2つのコーポレートラボが有する先端的な材料／デバイスの技術シーズとの融合（フュージョン）を図ることで、独創的な高付加価値製品の開発を進めます。

### 4 連結経営の強化

#### 持株会社化を契機とした連結経営の更なる強化と 全体最適追求による企業価値の増大

平成18年4月27日開催の取締役会において、現在の富士写真フィルム（株）を持株会社と新事業会社に分割することを決議しました。10月1日より持株会社制に移行し、新体制でのグループ経営をスタートします。

新体制では、持株会社「富士フィルムホールディングス（株）」が、事業会社「富士フィルム（株）」「富士ゼロックス（株）」を束ねる形で、グループ全体の戦略的マネジメント機能を担っていきます。そして、資源配分の適正化、コラボレーション領域の拡大、人材の育成と活用、共通機能の効率化のための施策を強力に推進していきます。また、こうした機能の円滑遂行に向け、社外取締役を招聘するなど、グループ経営のガバナンス体制も大きく変化させます。

#### 持株会社制への移行を機に、社名「富士フィルム」へ

富士フィルムの事業領域は、写真フィルムにとどまらず、広範囲に広がっています。国内外で広く親しまれ、信頼と品質のブランドとして定着している「富士フィルム（FUJIFILM）」の名を引き継ぎつつ、成長事業を更に伸ばし、事業領域の拡大を図るのにふさわしい社名として、10月1日より、持株会社を「富士フィルムホールディングス（株）」、

事業会社を「富士フィルム（株）」とします。

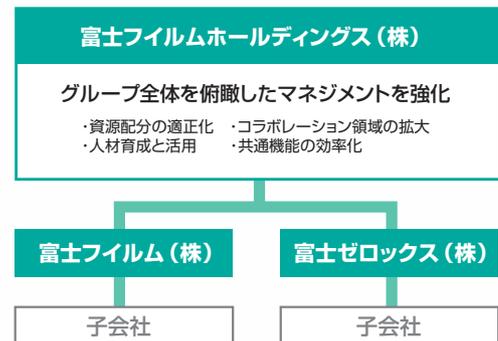
成長事業を更に伸ばし、事業領域も拡大するとともに、引き続き「写真文化」を守り育て、デジタル技術との融合により、更なる発展に貢献し続けていきます。



富士フィルム先進研究所～「融知・創新」による新たな価値の創生～

平成18年4月12日、神奈川県開成町にオープンした「富士フィルム先進研究所」。異分野・異技術を組み合わせかつ融合＝「融知」させ、新たな差別化技術を創出＝「創新」という新しい研究プロセスの変革を通して、未来社会に貢献する具体的な成果を上げる＝「新たな価値の創生」を目指しています。

#### ■持株会社制移行後の富士フィルムグループの体制



# 財務諸表

## 連結

### ■貸借対照表

単位：百万円

科目	平成17年度	平成16年度
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	1,372,460	1,373,268
投資及び長期債権	462,851	418,541
有形固定資産及びその他の資産	1,192,180	1,191,648
<b>資産合計</b>	<b>3,027,491</b>	<b>2,983,457</b>
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	722,906	734,100
固定負債	221,539	284,289
少数株主持分	119,549	115,966
<b>(資本の部)</b>		
資本金	40,363	40,363
資本剰余金	68,412	68,135
利益剰余金	1,818,610	1,794,385
その他	36,112	△53,781
<b>資本合計</b>	<b>1,963,497</b>	<b>1,849,102</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>3,027,491</b>	<b>2,983,457</b>

### ■損益計算書

単位：百万円（単位未満切り捨て）

科目	平成17年度	平成16年度
売上高	2,667,495	2,527,374
営業利益	70,436	164,442
税引前利益	79,615	162,346
当期純利益	37,016	84,500

注) 1.平成16年度 連結損益計算書には、富士ゼロックス厚生年金基金の代行部分を返上したことにより生じた利益の額が含まれております。

2.平成17年度 連結損益計算書には、構造改革実施に伴う費用860億円が含まれております。

## 単独

### ■貸借対照表

単位：百万円（単位未満切り捨て）

科目	平成17年度	平成16年度
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	484,187	526,735
固定資産	1,384,209	1,238,247
<b>資産合計</b>	<b>1,868,397</b>	<b>1,764,982</b>
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	213,432	186,260
固定負債	49,154	36,480
<b>負債合計</b>	<b>262,586</b>	<b>222,741</b>
<b>(資本の部)</b>		
資本金	40,363	40,363
資本剰余金	63,636	59,036
利益剰余金	1,468,774	1,438,254
その他	33,037	4,586
<b>資本合計</b>	<b>1,605,810</b>	<b>1,542,240</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>1,868,397</b>	<b>1,764,982</b>

### ■損益計算書

単位：百万円（単位未満切り捨て）

科目	平成17年度	平成16年度
売上高	748,255	761,688
営業利益	62,103	52,690
経常利益	84,126	79,686
税引前当期純利益	63,098	70,908
当期純利益	43,367	54,681
当期末処分利益	52,521	64,169

### ■利益処分計算書

単位：百万円（単位未満切り捨て）

科目	平成17年度	平成16年度
当期末処分利益	52,521	64,169
配当金	6,378	6,367
取締役賞与金	96	105
監査役賞与金	7	7
特別割増償却積立金	1,852	1,780
資産買換差益積立金	△109	△118
別途積立金	30,000	41,000
次期繰越利益	15,246	15,521

# 株主と株式の概況

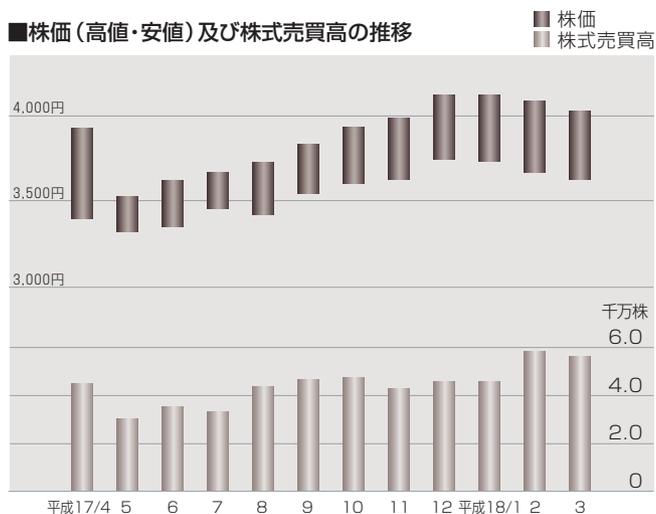
## ■株式の状況

	平成17年度	平成16年度
株主数	31,455名	28,816名
発行済株式数	514,626千株	514,626千株

## ■所有者別分布(株式数と比率)

	平成17年度	平成16年度
金融機関	180,939千株 (35.2%)	196,563千株 (38.2%)
証券会社	6,447千株 (1.3%)	2,236千株 (0.4%)
その他法人	19,278千株 (3.7%)	18,650千株 (3.6%)
個人・その他	44,973千株 (8.7%)	46,456千株 (9.1%)
外国法人等	262,989千株 (51.1%)	250,721千株 (48.7%)
計	514,626千株 (100%)	514,626千株 (100%)

## ■株価(高値・安値)及び株式売買高の推移



株価及び株式売買高は、東京証券取引所におけるものです。

## 会社概要

- 設立 昭和9年1月20日
- 資本金 40,363百万円(平成18年3月31日現在)
- 従業員数 9,163名
- 本社 神奈川県南足柄市中沼210番地
- 東京本社 東京都港区西麻布二丁目26番30号

インターネットで当社に関する情報がご覧になれます。

<http://www.fujifilm.co.jp/>

## 株主メモ

- 事業年度末日 3月31日
- 定時株主総会 6月下旬
- 公告掲載 当社ホームページに掲載します。  
URL(アドレス)は次のとおりです。  
<http://www.fujifilm.co.jp/>  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
(同送付先・連絡先) 〒137-8081  
東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話(通話料無料)0120-232-7111
- 同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店  
野村證券株式会社 全国本支店  
  
株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。  
電話(通話料無料)0120-244-479(本店証券代行部)  
0120-684-479(大阪証券代行部)  
インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
- 単元株式数 100株
- 単元未満株式の買取請求及び買増請求について  
単元未満株式(1株から99株の株式)の買取請求(ご売却)及び買増請求(ご購入)については、上記の事務取扱場所・取次所でお取扱いしております。ただし(株)証券保管振替機構に株券を預託されている場合には、お取引の証券会社にお申し出ください。



富士写真フイルム株式会社

〒106-8620 東京都港区西麻布二丁目26番30号  
電話 (03)3406-2111(大代表)



本誌は古紙配合率100%再生紙を使用しています。



本誌はアメリカ大豆協会が認定する環境にやさしい大豆油インキを使用しています。



表紙写真/小西禪雄氏撮影(福島県 桜枝岐村 裏磐梯 長瀬川)

 FUJIFILM

**ダントツ\***  
**高感度!**

FinePix 新イメージキャラクター 蛭原友里

超高感度 ISO 3200 × iフラッシュ



***FinePix F30***

\*2006年3月現在、FinePix F30はコンパクトデジタルカメラにおいて6メガ・フル画素でISO3200を実現。